



特定中小会社が発行した株式を払込みにより取得をする見込みである旨の申出書

【令和___年分】

住所 (又は居所)			
フリガナ		電話番号	()
氏名			

私は、下記の 特定株式 を令和___年中に払込み（その株式の発行に際してするものに限ります。）
 設立特定株式

により取得（租税特別措置法第29条の2第1項本文の規定の適用を受けるものを除きます。）をする見込みである旨を申し出ます。

（注）翌年に、特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「特定株式」を、設立特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「設立特定株式」を、それぞれ選択囲してください。

記

1 特定株式

(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日
	円	
【新株予約権の行使により取得する見込みである場合】		
(4)新株予約権の取得（見込）額	(5)権利行使の予定年月日	
	円	
【認定投資事業有限責任組合（認定LPS）を通じて取得見込みである場合】		
(6)認定LPSの名称	(7)出資額	(8)出資年月日
	円	
【認定少額電子募集取扱業者（認定ECF）を通じて取得見込みである場合】		
(9)認定ECFの名称		
(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日
	円	
【新株予約権の行使により取得する見込みである場合】		
(4)新株予約権の取得（見込）額	(5)権利行使の予定年月日	
	円	
【認定投資事業有限責任組合（認定LPS）を通じて取得見込みである場合】		
(6)認定LPSの名称	(7)出資額	(8)出資年月日
	円	
【認定少額電子募集取扱業者（認定ECF）を通じて取得見込みである場合】		
(9)認定ECFの名称		

2 設立特定株式

(1)発行会社の名称	(2)取得見込額	(3)取得予定年月日
	円	
	円	

3 その他参考となるべき事項

※税務署整理欄

通信日付印の年月日	年　月　日	整理番号
-----------	-------	------

作成要領等

1 この申出書は、「特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求」^{*1}又は「設立特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求」^{*2}をしようとする年の前年分の確定申告書に添付し、その提出期限までに提出してください。

※1 租税特別措置法第37条の13第3項又は第6項（これらの規定を同条第9項第2号において準用する場合を含みます。）の規定による還付の請求をいいます。以下同じです。

2 租税特別措置法第37条の13の2第4項において準用する同法第37条の13第3項又は第6項（これらの規定を同条第9項第2号において準用する場合を含みます。）の規定による還付の請求をいいます。以下同じです。

2 この申出書の各欄は、それぞれ次のように記載してください。

なお、この申出書の提出をする年の1月1日からその提出をする時までの間において、既に特定株式又は設立特定株式を払込みにより取得をしている場合には、その取得をした特定株式又は設立特定株式についても記載してください。

(1) 「□特定株式」又は「□設立特定株式」の別、「____年」の欄

該当する項目（特定株式又は設立特定株式の別）を選択□するとともに^(注)、その選択した特定株式又は設立特定株式を取得しようとする年分を記載してください。

(注) 記載した年分の翌年に、特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「特定株式」を、設立特定株式控除未済額の繰戻し還付の請求をする予定である場合には「設立特定株式」をそれぞれ選択してください（いずれの請求も行う予定である場合には両方を選択してください。）。

なお、選択しなかったものについては、記載した年分の翌年にその選択しなかったものに係る還付の請求をすることができませんのでご注意ください。

(2) 「1 特定株式」に関する項目

次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる項目について、この申出書の提出の時において明らかなもの（判明している部分）を記載してください。

イ 下記□からホまで以外の場合（標準的な場合）

払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄にそれぞれ記載してください。

ロ 新株予約権の行使により特定株式の取得をする見込みである場合（下記ニに該当する場合を除きます。）

新株予約権を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その新株予約権の取得に要した金額（取得見込額を含みます。）を「(4)」欄に、その新株予約権の権利行使予定年月日を「(5)」欄にそれぞれ記載してください。

ハ 認定投資事業有限責任組合（認定LPS）を通じて特定株式の取得をする見込みである場合（下記ニに該当する場合を除きます。）

払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄に、その取得に係る認定投資事業有限責任組合の名称を「(6)」欄にそれぞれ記載してください。

なお、既に認定投資事業有限責任組合に対し出資を行っている場合には、これらに加えて、その出資を行った金額を「(7)」欄に、その出資を行った年月日を「(8)」欄にそれぞれ記載してください*。

※ この場合において、「(6)」欄に記載した認定投資事業有限責任組合と異なる認定投資事業有限責任組合に出資済みであるときは、その異なる認定投資事業有限責任組合の名称を、別の「(6)」欄に記載してください（下記ニのなお書に該当する場合も同様です。）。

ニ 認定投資事業有限責任組合（認定LPS）を通じて新株予約権の行使により特定株式の取得をする見込みである場合

新株予約権を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その新株予約権の取得に要した金額（取得見込額を含みます。）を「(4)」欄に、その新株予約権の権利行使予定年月日を「(5)」欄に、その取得に係る認定投資事業有限責任組合の名称を「(6)」欄にそれぞれ記載してください。

なお、既に認定投資事業有限責任組合に対し出資を行っている場合には、これらに加えて、その出資を行った金額を「(7)」欄に、その出資を行った年月日を「(8)」欄にそれぞれ記載してください*。

ホ 認定少額電子募集取扱業者（認定ECF）を通じて特定株式の取得をする見込みである場合

払込みにより取得をする見込みである特定株式を発行する特定中小会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄に、その取得に係る認定少額電子募集取扱業者の名称を「(9)」欄にそれぞれ記載してください。

(3) 「2 設立特定株式」に関する項目

払込みにより取得をする見込みである設立特定株式を発行する特定株式会社の名称を「(1)」欄に、その取得に要する金額の見込額を「(2)」欄に、その取得予定年月日を「(3)」欄にそれぞれ記載してください。

なお、この申出書の提出の時において明らかなもの（判明している部分）を記載してください。